

NPOと行政との協働モデル事業の実施のイメージ

モデル事業の実施のポイントは、NPO等、行政、民間事業者などの各主体が、地域の課題解決に向けて、各々の役割に応じて責任を明確にし、必要な活動を分担しながら実施していくということです。具体的な事業計画のイメージを以下に示します。

「NPOと行政との協働モデル事業」の実施事例（イメージ）

（テーマ）新しい公共による交通空間の再生と地域の活性化

（内容）NPO・地域・行政が連携して、道路、バス停、ターミナル周辺の交通・生活空間の維持・管理・高質化を図るとともに、イベント等の実施による地域活性化、文化情報の発信

（応募者）NPO法人〇〇、〇〇市

（多様な担い手による会議体）NPO法人〇〇、〇〇市、〇〇交通、〇〇町内会、〇〇新聞社

（予算）1,000 万円

（事業計画の概要）

実施事項	実施者 （責任の所在）	事業予算
会議体の設置、地元調整、広報	市	100 万円（直営）
マスタープラン作成	市	200 万円（コンサル等へ委託）
交通・ニーズ調査	市	200 万円（NPOへ委託）
カーフリーデーイベント	NPO、市	200 万円（NPOへ分担金）
環境教育、地産地消の活動	NPO	200 万円（NPOへ補助）
NPOを対象にした講習会	市	100 万円（中間支援組織へ委託）
標識整備	交通事業者	別途予算
ベンチ整備	NPO	寄附募集で対応
道路、バス停清掃	NPO、町内会	ボランティアで対応

（注）上記事業計画は、想定されうる実施形態を網羅的に盛り込んだ事例（イメージ）であり、実際には、各々の判断による効率的な実施がありうる。